

令和6年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野

3級 企業法務

試験問題

(14 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートの詳しい書き方は最終ページに記載しています。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (9) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机の上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

問題文中、次の法令等は略称で記載されています。

- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 → 独禁法
- ・労働基準法 → 労基法
- ・短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律
→ パートタイム・有期雇用労働法
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
→ 労働者派遣法
- ・不正競争防止法 → 不競法
- ・個人情報の保護に関する法律 → 個人情報保護法

問題 1 企業法務に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 独禁法で禁止されているいわゆるカルテル（不当な取引制限）は、排除措置命令だけでなく、課徴金が課されることがある。
- イ. 内部者取引（インサイダー取引）規制は、上場株式等の発行会社の内部者による取引を規制することを目的としているものであるため、非上場会社の役員や従業員はかかる規制に該当する可能性はない。
- ウ. 企業間の紛争における民事調停法に基づく調停は裁判所が行い、裁判官が関与するものであるため、民事訴訟法の訴訟手続が適用される。
- エ. 外国会社との取引基本契約書において、当事者間の紛争は仲裁によって解決する旨の規定が置かれていた場合でも、仲裁によらず訴訟を提起することは許される。

問題 2 法令用語の使い方に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「その他の」は、例えば「…保健所、警察署、その他の行政機関を設ける…」のように、包含した上位概念としての「行政機関」があり、その例示として「保健所、警察署」を挙げる形で用いられる。
- イ. 「推定する」と「みなす」のうち、法律関係を確定させ、その後、反証を挙げてもその法的関係を覆すことができなくするためには、「推定する」を用いる。
- ウ. 「及び」と「並びに」はともに並列的接続（and）を表すが、接続が２段階になる場合には、大きな接続には「並びに」を使用し、小さな接続には「及び」を用いる。例えば、「…本契約第 3 条第 2 項及び第 3 項並びに第 5 条…」のような使い方をする。
- エ. 「又は」と「若しくは」はともに並列的接続（or）を表すが、選択が２段階になる場合には、大きな接続には「又は」を使用し、小さな接続には「若しくは」を用いる。例えば、「…暴行若しくは強迫又は隠匿…」のような使い方をする。

問題3 公開会社と非公開会社に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 全ての上場会社は、公開会社である。
- イ. 非公開会社の取締役の任期は、定款によって最長で10年まで伸長できる。
- ウ. 全ての非公開会社において、会計参与又は監査役の設置が必要である。
- エ. 公開会社において、株主代表訴訟の原告となり得る者は、原則として、6ヵ月前から引き続き株式を保有する株主である。

問題4 現物出資・財産引受け・事後設立に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社設立時の現物出資は、発起人にのみ認められる。
- イ. 財産引受けとは、会社設立の段階で、発起人が会社の成立を条件として、特定の財産を譲り受ける契約をすることをいう。
- ウ. 事後設立とは、会社の成立後2年以内に、その成立前から存在する財産でその事業のために継続して使用するものを、原則として、会社の純資産額の5分の1を超える対価で取得することをいう。
- エ. 現物出資・財産引受け・事後設立は、定款で定めないと効力が認められない。

問題5 定款変更に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 定款を変更するには、原則として、株主総会の普通決議が必要である。
- イ. 定款の変更は、株主総会の決議によって当然に効力が生じる。
- ウ. 定款の変更内容が登記事項である場合は、登記変更の手続が必要である。
- エ. 定款の変更に際しては、公証人による認証は不要である。

問題6 株主総会の権限・招集に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取締役会設置会社における株主総会の権限は、会社法に規定する事項及び定款で定めた事項に限られる。
- イ. 株主総会は、取締役が株主を招集して開催する。そのため、議決権を行使できる株主全員が同意した場合でも、必ず招集手続を経ることが必要である。
- ウ. 株主総会の開催地については、会社法上特段の制約はないが、株主に著しく不便な場所で開催したような場合は、決議取消事由に該当するおそれがある。
- エ. 公開会社において総株主の議決権の100分の3以上の議決権を6ヵ月前から引き続き有する株主は、取締役に対し、株主総会の招集を請求することができる。

問題 7 取締役及び取締役会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 指名委員会等設置会社の取締役の任期は、他の形態の株式会社と同じく、原則として、2年である。
- イ. 取締役会設置会社における取締役は、3人以上必要である。
- ウ. 取締役会を構成するのは取締役であるが、監査役も原則として出席義務を負う。
- エ. 取締役会の決議について特別の利害関係を有する取締役は、その決議について議決に参加することはできない。

問題 8 監査役及び監査役会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査役には、子会社を調査する権限がある。
- イ. 監査役は、必ずしも監査報告を作成する必要はない。
- ウ. 監査役会は、監査役会を招集すべき監査役を定めたとしても、各監査役が招集することができる。
- エ. 監査役会の議事録は、監査役会の日から本店に10年間備え置く必要がある。

問題 9 役員等の会社に対する損害賠償責任及びその免除に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 役員等がその任務を怠ったときは、会社に対して賠償責任を負うが、その責任は過失責任である。
- イ. 会社に対して損害賠償責任を負うのは任務懈怠^{けたい}に該当する行為をした取締役自身であるが、その行為が取締役会の決議に基づいてなされた場合には、その決議に賛成した者も、それが任務懈怠に該当する場合は同じ責任を負う。
- ウ. 会社法は、一定の要件の下で、役員等との契約によって、任務懈怠責任をあらかじめ一定額に限定することを認めているが、契約の締結にあたっては、定款にその旨を定め、かつ、登記がなされていることが必要である。
- エ. 役員等が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、株主総会の特別決議によって、役員等の任務懈怠から生じた会社に対する賠償責任の全てを免除することができる。

問題10 労働組合に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 労働者の4分の3以上が加入する労働組合が会社と交渉して労働協約を締結した場合には、労働協約が拡張適用される労働者にとって有利な労働協約に限って、労働者はその労働協約の効力を会社に主張できる。
- イ. 労働組合の正当な活動については、労働組合は、刑事上の責任を負わないが、会社には損害を与えた場合は民事上の損害賠償責任を負う。
- ウ. 憲法第28条は、労働基本三権として勤労者の団結権、団体交渉権及び団体行動権を保障しており、ストライキをする権利は団体行動権にあたる。
- エ. 会社が、労働組合に対して、最小限の広さの組合事務所のスペースを無料で提供することは、労働組合法が禁止する支配介入にあたる。

問題11 公益通報者保護法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 匿名の通報では通報者が不利益な取扱いを受けることはないので、公益通報者保護法の保護の対象とならない。
- イ. 同僚について公益通報を行うような社員を昇進させることはできないため、人事上、会社が昇進を停止する処置は、公益通報者保護法違反とならない。
- ウ. 派遣社員は、派遣先に生じた通報対象事実につき公益通報をすることができ、その場合、派遣先が公益通報のあったことを理由に労働者派遣契約を解除しても、解除は無効である。
- エ. 通報対象事実は、犯罪行為若しくは過料対象行為又は最終的に刑罰若しくは過料につながる行為以外であっても、公益を保護するため広く公益通報者保護法による保護の対象となっている。

問題12 正社員と非正規社員の異同に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 正社員、非正規社員のいずれに対しても労基法において労働条件明示義務があり、さらに、パートタイム・有期雇用労働法では、労基法で義務付けられていない事項についても明示義務が定められている。
- イ. 契約期間の定めのない正社員の場合と異なり、契約期間の定めのある非正規社員の場合は、契約期間が満了すれば契約の効力は当然に終了する。
- ウ. 正社員と非正規社員との格差是正のため、パートタイム・有期雇用労働法において、不合理な労働条件の禁止が規定されている。
- エ. 常時10名の労働者のいる事業場で、正社員が8名、非正規社員が2名の場合、正社員就業規則を規定し、非正規社員には適用しないことを定めておけば違法ではない。

問題13 労働者派遣と業務委託に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．企業の業務を自社の労働者に行わせずに外注する場合で、業務の処理をその企業の事業場内で行う方法として、労働者派遣と業務委託がある。
- イ．労働者派遣の場合、派遣労働者に対して指揮命令を行うのは派遣先企業であり、業務委託の場合、労働者に対して指揮命令を行うのは、注文者・委託者である。
- ウ．労働者派遣の場合、派遣労働者との労働契約は派遣元企業との間で締結されるが、実際に派遣労働者が労務を提供するのは派遣先企業であるため、派遣先企業も労基法、労働安全衛生法等の使用者として一部の責任を負う。
- エ．企業のアウトソーシングの契約形態が形式上は請負契約であるのに、実態は労働者派遣契約である場合は、偽装請負といわれ、労働者派遣法の要件を満たす必要がある。

問題14 セクシュアル・ハラスメント（以下「セクハラ」という。）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．職場でのセクハラによって被害者が精神的ショックからPTSD等の重篤な被害を被った場合には、労災認定の対象とされることがある。
- イ．セクハラを受けた被害者は、企業に対して不法行為責任又は債務不履行責任を求めた場合、セクハラを行った者に対して損害賠償請求をすることはできない。
- ウ．男性上司が女性に対して女性の意に反する言動を行った場合、女性が不快に感じる行為は全てセクハラにあたる。
- エ．企業は、セクハラ防止のために雇用管理上必要な措置を講じる義務があり、社内組織にセクハラの相談窓口を設けなければならない。

問題15 X社において社員A氏が上司B氏からのパワー・ハラスメントを受けた場合におけるX社の使用者責任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．X社は、自らが不法行為をしたわけではなくても、B氏の不法行為に関し使用者としての損害賠償責任を負うが、その根拠は「危険責任の法理」や「報償責任の法理」にある。
- イ．X社が、B氏の選任及びその事業の監督について、相当の注意をしたことを立証した場合には、X社は使用者責任を免れることができるが、實際上、免責が認められた事例はほとんどない。
- ウ．A氏は、X社に対して、使用者責任とともに安全配慮義務違反に基づく債務不履行責任を問うことができない。
- エ．X社が、使用者責任に基づき、A氏に対して損害賠償をした場合でも、X社は、B氏に対して賠償額を求償することができる。

問題16 使用者責任における賠償責任と求償関係に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．使用者責任に基づき損害賠償責任を負う代理監督者とは、現実に被用者の事業を監督する者でなくてもよい。
- イ．使用者と被用者は、被害者に生じた損害を2分の1ずつ賠償すればよい。
- ウ．被用者が交通事故を起こしたために会社の車が損害を被った場合、会社は被用者に対して、損害の全額を請求できるわけではない。
- エ．加害者が2名いて、加害者それぞれについて別の使用者がいる場合、被害者に対して全額損害を賠償した一方の使用者は、他方の使用者に対して求償することは認められない。

問題17 契約の基礎に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．典型契約は、法律に規定があるかどうかを問わず、取引関係において典型的な契約のことをいう。
- イ．動産売買契約において、所有権の移転と危険負担の移転は、法律上同時に行われなければならない。
- ウ．契約の有効要件が欠ける場合、特定人からの主張を待たずに契約は無効となり、当初から契約は発生しなかったものとされる。
- エ．秘密保持契約において、開示・提供される情報については、口頭情報であるか否かにかかわらず、情報の内容についてできるだけ具体的に特定しておくべきである。

問題18 契約の条件に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．「不法行為を行うこと」を条件とする契約は無効であるが、「不法行為を行わないこと」を条件とする契約は有効である。
- イ．契約に付けられた条件が契約当時成就していたのであれば、停止条件付の契約は無条件に、解除条件付の契約は無効になる。
- ウ．その条件が単に債務者の意思のみに係るときは、随意条件を停止条件とした契約は無効である。
- エ．民法では、条件付契約の当事者は条件の成否が未定の間、条件が成就した場合にその契約から生ずべき相手方の利益を害することができない旨が定められている。

問題19 債務不履行に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．債務不履行とは、債務者が債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときを指し、債権者は強制履行、解除（双務契約の場合）、損害賠償請求をすることができる。
- イ．行為債務についての強制履行の方法には、代替執行と間接強制の2つの方法がある。
- ウ．通説・裁判例では、債務不履行は履行遅滞、履行不能、不完全履行の3つの類型に分類されており、このうち履行不能とは、契約成立時点で既に債務の履行が不可能である場合をいう。
- エ．債務不履行による損害賠償請求権が発生する要件は、債務不履行の事実があること、債務者の責めに帰すべき事由があること及び債務不履行と因果関係のある損害が発生していることの3つであり、損害賠償は金銭賠償が原則である。

問題20 A社がB社に対して商品を販売したが、A社、B社間では商品の名称、数量、単価以外の取決めはなかった。この場合の法的な対応として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．A社及びB社のいずれの責にも帰すことのできない事由によって、A社保管中の商品が滅失した場合、A社は同等の商品をB社に引き渡さなくてはならない。
- イ．納入時のB社による商品の検査では発見できなかった品質に関する契約の不適合が、納入後1年6ヵ月を経過した時点で発見されたため、B社はA社の契約不適合責任を追及した。
- ウ．B社は納品から1ヵ月後になって商品の検査をしたところ、納品数量が20%不足していることを発見したので、A社に代金の減額を請求した。
- エ．B社が支払期日を過ぎても代金を支払わないため、A社は直ちに契約を解除することとした。

問題21 請負に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．請負は有償の場合もあれば、無償のこともある。
- イ．民法では、請負の報酬の支払は仕事の目的物の引渡しと同時に原則とされ、目的物の引渡しが無い場合には雇用の規定が準用され、後払いとされている。
- ウ．請負では、請負人が引渡し時にその不適合を知り、又は重大な過失により知らなかった場合を除き、注文者は種類又は品質に関する契約不適合を知ったときから1年以内にその旨を請負人に通知しなければならない。
- エ．動産が目的物である請負では、その材料を請負人が提供している場合には、当該動産の所有権はいったん請負人に帰属し、その後、引渡しによって注文者に移転する。

問題22 金銭消費貸借契約に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．書面によらない金銭消費貸借契約は、当事者の一方が金銭を相手方に提供することを約し、相手方がこれを返還することを約することによって、効力を生じるのが民法上の原則である。
- イ．金銭消費貸借契約は、書面による契約の締結が求められていないので、金銭消費貸借契約書又は借用証書を作成しなくてもよい。
- ウ．金銭消費貸借契約では、利息と遅延損害金の定めがなされるのが一般的であるが、これらは契約自由の原則で任意に定められる。
- エ．金銭消費貸借契約では、保証人も参加した三者契約とする場合があるが、保証契約は保証人と借主との間の契約ではなく、保証人と貸主との間の契約である。

問題23 印紙税法及び契約書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．印紙を貼付していない契約書も有効であるが、過怠税や刑事罰を科されることがある。
- イ．既に印紙が貼付してある契約書の内容を変更する覚書には、印紙を貼る必要はない。
- ウ．印紙税法の別表1「印紙税額一覧表」に記載されていない文書は、不課税文書であり、印紙税の課税対象とならない。
- エ．印紙税の課税対象となる契約書を2通作成した場合、2通とも印紙を貼付しなければならない。

問題24 登記事項の読み方に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．商業登記事項を調査することで、対象企業の発行する株式の種類や種類ごとの数、株式の内容を確認することができる。
- イ．商業登記事項を調査することで、対象企業に取締役会が設置されているかを確認することができる。
- ウ．不動産登記事項を調査することで、対象となる不動産に対する差押えの有無を確認することができる。
- エ．不動産登記事項を調査することで、対象となる土地上の建物の存否を確認することができる。

問題25 信用調査の方法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 信用調査を行う場合には、いかなる企業も有価証券報告書を提出しているため、有価証券報告書を確認するのが良い。
- イ. 銀行照会とは、銀行が銀行法上負っている取引先企業の信用情報提供義務に基づいて行われる情報提供であるため、信用性が高い。
- ウ. 調査機関に調査を依頼することによって得た信用調書では、取引状況の把握はできるが、業績までは記載されていないため、別の方法による調査も必要である。
- エ. 信用調査を行う場合には、商業登記について不自然な変更がされていないことの確認に加え、対象となる企業の所有する不動産の不動産登記を確認することが有用である。

問題26 法定担保に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 給料債権を有する者は、一般先取特権を行使して、雇主の総財産から優先的に弁済を受けることができる。
- イ. 動産の売買代金債権を有する者は、あらかじめ登記をした場合に限り、動産先取特権を行使して、相手方の在庫となっている自社商品から優先的に債権を回収することができる。
- ウ. 不動産の工事を原因とする債権について不動産先取特権の登記を行った者は、不動産内に保管されている動産から優先的に債権を回収することができる。
- エ. 債権の発生に関連して物を占有している者は、留置権を行使して、当該物から優先的に債権を回収することができる。

問題27 A社の新たな取引先であるB社は、創業から間もない会社であり、工場は賃借している。B社の主な財産で担保等の設定がなされていないものは、事業用の設備、在庫、売掛債権しかない。A社は、B社と継続的な取引を行うにあたってB社から担保の提供を受けたいが、以下の記述において、B社から担保の提供を受ける方法として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 全ての在庫に質権を設定してもらう。
- イ. 一切の登録できる設備に抵当権を設定してもらう。
- ウ. 売掛債権全てに譲渡予約をしてもらう。
- エ. 売掛債権及び在庫の全てに譲渡担保を設定してもらう。

問題28 保証に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 甲は、乙に知人の脅迫を頼み、その報酬として100万円の債務を負担した。甲は、この債務について、丙に保証人になってもらった。この場合、丙は乙からの支払請求を拒める。
- イ. A社は、将来発生する工事に基づく建設会社B社への債務について、X社に保証人になってもらった。この場合、B社及びX社間の保証契約は有効に成立する。
- ウ. 甲は乙から1,000万円を借り、かかる債務につき丙が保証した。この後、甲の債務が800万円となった場合、丙の保証債務も800万円となる。他方で、甲がこの債務とは別に乙から200万円を借り、甲の債務が合計1,200万円になったとしても、丙の保証債務は1,000万円のままである。
- エ. 注文主A社は、請負先B社と建築請負契約を締結し、X社がB社の保証人となった。A社は契約に従い前払金をB社に支払ったが、その後B社が経営難に陥り工事が続行できなくなったため、A社はB社に対して契約を債務不履行解除した。しかし、B社は受け取った前払金をA社に返還しないので、A社は、X社に対してその支払を求めた。この場合、X社は、建築請負契約が解除されている以上、A社の請求を拒める。

問題29 緊急債権回収対策に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 債権回収のために相手先の了解なく相手先の倉庫から自社商品を持ち出した場合、刑事罰に問われるおそれがある。
- イ. 債権回収の方策として、相手先から第三者に対する債権の譲渡を受ける方法があるが、債権譲渡について相手先と合意をすれば、当該第三者に対する債権譲渡通知は相手先の協力なく譲受人自らが行うことができる。
- ウ. 相殺によって債権回収を行う場合に、自働債権が弁済期に至っていないときは、相手先に期限の利益を放棄してもらう必要がある。
- エ. 代金の支払を受けるまで、その債権が発生したことに係る物について留置権が成立する場合、債権者はその物の返還を拒むことができる。

問題30 不公正な取引方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 不公正な取引方法は、それ自体が競争を実質的に制限するには至らないが、公正な競争を阻害するおそれがある種々の行為を規制することによって、市場支配力の形成を未然に防止することを主眼にしている。
- イ. 不公正な取引方法の要件である「公正競争阻害性」は、①自由な競争が妨げられていること、②競争が価格・品質・サービスを中心としたものであること、③取引相手に依存した判断で取引が行われていないことをいう。
- ウ. 不公正な取引方法のうち、共同の供給拒絶、差別対価による供給、不当廉売、再販売価格の拘束及び優越的な地位の濫用は、一般に法定類型と呼ばれており、課徴金の対象である。
- エ. 不公正な取引方法について実務上検討を要するときは、公正取引委員会が公表した「流通・取引慣行に関する独占禁止法の指針」、「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」など各種ガイドラインが参考となる。

問題31 以下に示す独禁法における企業結合規制に関する記述において、下線部（ア）～（エ）のうち不適切なものはどれか。

企業結合規制においては、主要な企業結合類型について、一定の要件を満たす場合には（ア）公正取引委員会の許可が必要とされており、企業結合規制の対象は、（イ）会社による株式保有、合併、会社分割、共同株式移転、事業譲受け等である。

なお、（ウ）役員兼任と会社以外による株式保有は企業結合規制の対象外である。
（エ）手続義務違反の場合、合併や分割の場合には公正取引委員会による無効の訴えの対象となり得る。

問題32 企業取引規制に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製造物責任法は、民法の特別法であり、製造物責任法に基づく損害賠償請求権については、民法の時効に関する規定が適用される。
- イ. 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結される契約、すなわち、消費者契約に適用される。ここで「消費者」とは「個人」であり、法人やその他の団体は含まれない。また、「個人」であっても、「事業として又は事業のために契約の当事者となる場合におけるもの」は除外される。
- ウ. 企業の個人情報漏えい事件は、従業員等の故意による犯罪行為の場合が多いので、企業の予防対策としては、第一に、漏えい事件が発生した場合には、直ちに警察に被害届を出す体制を企業内で確立しておく必要がある。
- エ. 不競法は、食品の偽装表示が競争関係にある他の事業者の商品との誤認誘導行為に該当する場合に限って適用される。

問題33 個人情報保護法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 故人の個人情報は、その相続人が生存している場合でも、個人情報保護法の対象とはならない。
- イ. 個人情報の保有数が過去6ヵ月間いずれの日においても5,000人を超えない事業者については、個人情報保護法の規制対象外となることから、個人情報を漏えいした場合でも、民事上の責任は問われない。
- ウ. 携帯電話の番号を基に、興信所による専門調査を経て、ようやくその持ち主が明らかになる場合であっても、当該番号は、特定個人の識別が可能な情報であることから、個人情報保護法の対象となる個人情報に該当する。
- エ. 国の機関、地方公共団体等は、人口の把握、行政事務の処理等のために、住民登録等の各種手続において、氏名、住所、電話番号を広く国民から入手することから、個人情報保護法に定義する個人情報取扱事業者に該当する。

問題34 肖像権とパブリシティ権に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「肖像権」は、憲法上認められるプライバシー権の1つとして、判例で認められた権利である。
- イ. 「パブリシティ権」は、著名人（芸能人やプロゴルフ選手など）の氏名や肖像などの顧客吸引力を商業的に利用する権利であり、判例で認められた権利である。
- ウ. 著名人は、その姿態についてパブリシティ権が発生するため、肖像権の保護は認められない。
- エ. 人格権やプライバシー権には差止請求権が認められる。

問題35 公正証書の効力や作成手続に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 公正証書は、作成する公証人が、嘱託する当事者について面識がない場合には、人違いでないことを確認するために、本人確認のための証明資料の提出を求められる。
- イ. 金銭の支払や不動産の明渡しについて、公正証書に記載されると、強制執行をすることができる効力を有する。
- ウ. 公正証書の原本は、公証人役場に保管されることから、発行された公正証書の謄本を紛失したり、焼失したりした場合には、再発行を受けることができる。
- エ. 公正証書は、公証人が作成する書面であることから、書かれた内容について真正に成立した公文書であるという推定を受ける。

問題36 内容証明郵便による通知の効力や、その利用に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 内容証明郵便によって、売掛金の支払の督促を受けた場合、同様に内容証明郵便で否認する等の応答をしておかないと、後日、その売掛金の存否を争うことができなくなる。
- イ. 無権代理行為の相手方が、本人に対して相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかの確答を求める催告を内容証明郵便で行った場合、本人がその期間内に確答をしないと、追認したものとみなされる。
- ウ. 債権譲渡の通知をするにあたり、確定日付のある証書による通知をなすために内容証明郵便が利用される。
- エ. 商取引をする会社が、平常取引をする者から、その営業の部類に属する契約の申込みを内容証明郵便で受けた場合、諾否の通知を発しなくても、特段の不利益を受けることはない。

問題37 配達証明や確定日付制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 配達証明は、郵便物や荷物を配達した事実を証明するサービスであり、書留にすることによって郵便物等の実際の受取人が誰であることを証明するためのものである。
- イ. 配達証明は、料金分の切手を貼付してポストに投函したり、コンビニに差し出したたりすることはできず、郵便局の窓口への差出、あるいは電子内容証明郵便の方法で行わなければならない、郵便物等は日曜や祝日でも配達される。
- ウ. 確定日付が押印された私署証書は、その内容についても証明されたものと推定を受ける。
- エ. 文書作成者が署名若しくは記名押印したものであれば、形式上未完成なメモや、記載内容が無効な事項であっても確定日付を取得することができる。

問題38 損害賠償の交渉に際して留意することに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 相手方に売買契約の債務不履行があれば、契約の解除ができるが、その直接の効果として、契約上の債権・債務は初めに遡って消滅し、損害賠償の請求はできなくなるため留意すべきである。
- イ. 売買代金や工事代金の支払のように金銭で支払う債務を求める場合、遅延損害金まで支払を求めるには、その旨の特約の定めが必要である。
- ウ. 損害賠償を請求する場合は、損害の範囲を把握して発生している損害の項目に漏れないようにすることが重要である。相手方が任意に損害賠償の請求に応じない場合は、法的手段を採るための証拠の収集も必要である。
- エ. 債務不履行に基づく損害賠償請求権の消滅時効は、商事債権の場合は民法とは異なり商法の規定によって、時効期間が5年であるため留意する必要がある。

問題39 民事訴訟手続（以下「訴訟」という。）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．訴訟を提起した原告は、判決が確定するまで被告の意思にかかわらず、訴えの全部又は一部を自由に取り下げることができる。
- イ．原告は、訴えの取下げ以外に、裁判所に対して、自己の請求について理由がない旨の自認の意思表示をすることはできない。
- ウ．被告は、原告の請求に理由があると認めて、口頭弁論等の期日において、その請求を認諾して訴訟を終了させることができる。
- エ．訴訟の係属中に、原告・被告の当事者双方が互いに譲歩し、訴訟期日に訴訟上の和解をすることによっても訴訟が終了するが、この場合には、確定判決と同様の効力までは認められない。

問題40 民事調停手続及び仲裁制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．民事調停手続は、当事者の互譲によって成否を決定するものであるが、事実を明確にするため、調停委員会は職権で資料を収集して事実の調査を行うこともできる。
- イ．仲裁制度は、当事者の合意（仲裁合意）によって、当事者双方の明示された求めがあるときは、第三者である仲裁人（仲裁廷）が衡平と善によって判断する制度である。
- ウ．民事調停手続は、離婚・相続を含め民事紛争に関する解決を図る制度である。
- エ．仲裁制度における仲裁判断に対して、当事者は法に定める一定の事由があるときは、裁判所に取消しの申立てができる。